

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月27日

上場会社名 アルファホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6633 URL <http://www.alpha-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星川 嘉章 TEL (03)5793-8800
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月25日 配当支払開始予定日 平成20年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,376	—	△60	—	△44	—	△639	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
19年12月期	△63	29	—	—	△16.2		△0.7		△1.4	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 26百万円

(注)①当社子会社であるコンピュータエンジニアリング㈱の株式移転については、パーチェス法を適用しております。このため、企業結合初年度における当連結会計年度の連結損益計算書作成に際しては、同社の平成19年7月2日から平成19年12月31日における数値を連結しております。

②売上高、営業損失、経常損失、当期純損失における対前期増減率は、設立初年度のため表示しておりません。以下につきましても同様であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年12月期	6,801		4,205		61.1	356	36	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年12月期	△179		△436		△672		2,232	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	—	—	—	15	15	174	—	3.8
20年12月期(予想)	—	5	—	5	10	116	97.2	2.8

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
記念配当10円00銭

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,423	—	106	—	123	—	64	—	5	57
通期	4,800	9.7	228	—	250	—	120	—	10	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（コンピュータエンジニアリング(株)） 除外 2社
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 12,120,779株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 456,462株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年7月2日～平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	265	—	215	—	181	—	180	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	15	33	15	28

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	4,962		4,723		95.2	404	97	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,723百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	126	—	61	—	60	—	60	—	5	15
通期	244	—	122	—	120	—	120	—	10	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第1期は平成19年7月2日から平成19年12月31日までであります。連結会計上は、株式会社グラフィックプロダクツの連結決算を引き継ぎ、平成19年1月1日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。また、当事業年度が初年度にあたることから、業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益が拡大、雇用環境の改善や設備投資の増加が進み、緩やかな成長が持続いたしました。原油など原材料価格の高騰による企業収益および個人消費への圧迫、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少などにより、先行き不透明感が漂う状況が継続いたしました。世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題から端を発した金融市場の混乱再燃や住宅市場の調整などによる影響から、成長に減速感が見られました。欧州経済におきましては、米国と同様に金融市場の混乱の影響を受けながらも好調な輸出に支えられ、企業の設備投資が拡大し、堅調に推移いたしました。アジア経済は、中国での投資と輸出の拡大、インドのIT関連サービスの伸長などにより、景気は底堅く推移いたしました。

当社グループの主要市場である金型関連市場におきましては、薄型テレビが好調なデジタル家電関連や航空機・建設機械向けの需要が堅調に推移いたしました。金型受注を牽引する自動車や携帯電話の生産が端境期に入り、収益の確保が厳しい状況が続きました。また、世界的な原材料の高騰も、収益を押し下げる大きな要因となりました。

このような事業環境のもと、当社は、金型用2次元および3次元CAD/CAMシステム事業を展開するコンピュータエンジニアリング株式会社と、同じく金型用3次元CAMシステムメーカーである株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として平成19年7月2日に設立されました。当社グループでは「『人とデジタルの調和』によるモノづくり支援技術の追求」という経営ビジョンに基づき、デジタル製造支援技術を通じて多様化した「モノづくり」の高度化・省力化に貢献してまいりました。また、経営の効率化の実現に向け、大規模な不採算事業の整理やグループ経営の抜本的見直しを継続して行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高43億76百万円、営業損失60百万円、経常損失44百万円、当期純損失6億39百万円となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム事業)

CAD/CAM事業におきましては、新製品リリースに合わせた全国規模でのプライベートショーの開催や、操作環境の改善・加工効率向上を目指したバージョンアップ製品開発など、拡販と顧客支援の両面において充実を図りました。また海外では、中国を中心にアジア地域への販路拡大や、新たに発売を開始した金型用工程管理システムの紹介に注力いたしました。これらの結果、売上高は36億1百万円、営業利益82百万円となりました。

(金型製造事業)

当社グループ設立後、経営資源の選択と集中を推し進める中で、金型製造子会社である株式会社つくし金型製造を解散いたしました。また、同じく金型製造子会社の株式会社TriTechの株式を譲渡いたしました。また、海外につきましては、売上高は増加いたしました世界的な原材料の高騰により、売上原価も増加いたしました。この結果、売上高は7億75百万円、営業損失93百万円となりました。

次期の見通し

次期の国内経済の見通しにつきましては、世界全面株安による資本市場の混乱、米国経済の減速懸念などを受け、先行き警戒感が強まっておりますが、IT分野の在庫調整の終了や中国を中心とした新興国向けの輸出の好調など、明るい材料も見込め、緩やかに拡大するものと予想されます。

金型関連市場につきましては、グローバル競争がますます激化する中、原材料価格の高騰による機械設備・金型材料・工具などの値上がりによる収益への影響が懸念されます。当社グループといたしましては、金型製造の納期短縮・効率性の向上を実現するCAD/CAMシステムを開発すると共に、製品の対象市場を拡大し、海外を含め金型以外の分野にも積極的に拡販してまいります。また国内市場においては、既存顧客に対する提案型営業の強化や、サポートサービスの充実による保守サービス売上の拡大、また新規顧客の獲得に向け、日本国際工作機械見本市（JIMTOF2008）など大規模な展示会への出展を含めた積極的な販売促進活動を実施し、当社グループ全体の収益改善につなげてまいります。

以上のことから、当社の通期連結業績は、売上高48億円、営業利益は2億28百万円、経常利益は2億50百万円、当期純利益は1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増減は、1億79百万円の減少となりました。減少要因は主に税金等調整前当期純損失7億65百万円、増加要因は事業整理損失4億83百万円、売上債権の減少額1億70百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増減は、4億36百万円の減少となりました。減少要因は主に短期貸付金の増加8億円、固定資産の取得76百万円、増加要因は有形固定資産の売却2億34百万円、関係会社株式の売却2億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増減は、6億72百万円の減少となりました。減少要因は主に長期借入金の返済による支出4億64百万円、短期借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払85百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期
自己資本比率	61.1%
時価ベースの自己資本比率	42.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社の重要な政策と位置づけております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。内部留保金につきましては、研究開発の強化等を目的とした投資に積極的に活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、結果として株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信提出日（平成20年2月27日）現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は総じて順調に推移しているとはいえ、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ライセンスや保守、サービスなど景気変動の影響を受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めております。また、中国や米国など海外市場での販売体制を強化してまいります。

②研究開発活動に関するリスク

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。また、OJTを含めた社内教育活動により、あるいは、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人材を育成・確保しております。

③価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において高い競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することでコアコンピタンスの強化に努め、価格競争への遷移防止を図っております。

④知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他者が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化の技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産権保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないよう内容に充分留意して契約締結しております。

⑤情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラムなど）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、副本の作成や分散保管など効果的な対策を制度化し、確実に運営しております。

⑥製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しております。しかし、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合、当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、新しく開発した製品や技術のフィールドでの評価を充分に行い高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報開示に努めております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の完全子会社であるコンピュータエンジニアリング株式会社、株式会社グラフィックプロダクツ、並びに連結子会社10社、親会社1社により構成されており、事業はコンピュータシステムの開発・製造・販売及びこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造及び販売を行っております。

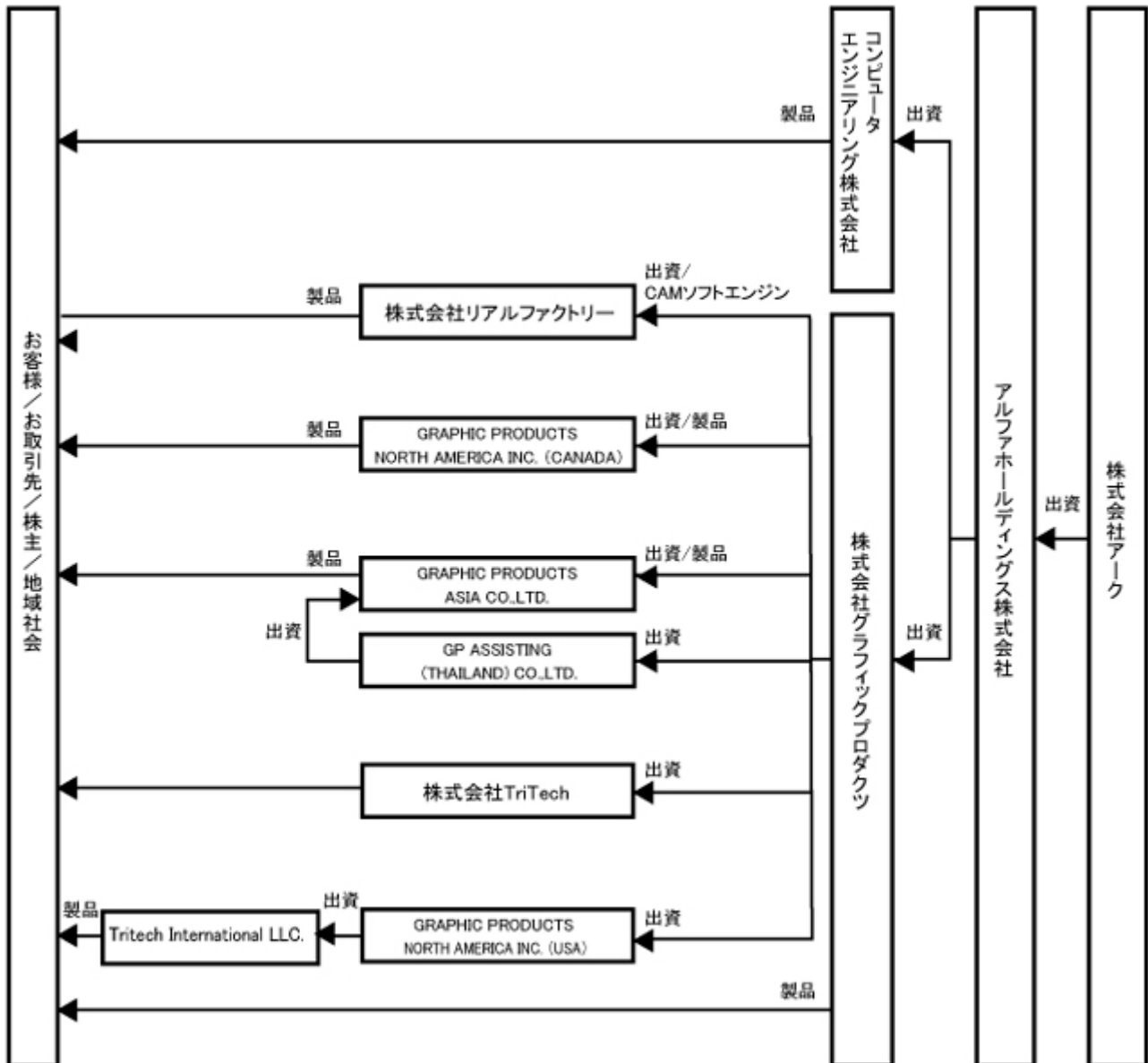
今回の経営統合により、相互補完の強化による量的・質的技術開発力及び対象技術領域の拡大によって売上増強を図るとともに、スケールメリットと管理部門の共通化による事業運営ノウハウ共有とコストシナジーを追求してまいります。

当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要品目	会社名
(株)グラフィックプロダクツ、コンピュータエンジニアリング(株)に対する出資	—	アルファホールディングス(株)
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング(株)
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)グラフィックプロダクツ
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)リアルファクトリー
Tritech International, LLCに対する出資	—	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	—	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.
製造・販売	金 型	Tritech International, LLC
製造・販売	金 型	(株)TriTech

- (注) 1. 平成18年12月に株式会社CAMUIの解散決議を行い清算中であります。
2. 平成19年6月に株式会社つくし金型製造の解散決議を行い清算中であります。
3. 平成19年6月に株式会社タカテックの保有株式を譲渡しております。
4. 株式会社Tritech International Japanは、平成19年12月、解散決議を行い、現在清算中であります。
5. 平成19年7月に株式移転によりコンピュータエンジニアリング株式会社が完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。
6. 平成19年8月、TOOL株式会社を持分法適用会社へ変更し、さらに平成19年11月、同社株式を一部譲渡したことにより持分法適用会社から除外いたしました。
7. 平成19年12月に株式会社加工技術研究所を株式会社グラフィックプロダクツが吸収合併しましたので、連結の範囲から除外しております。
8. 株式会社リアルファクトリーは、平成19年11月、株式会社グラフィックプロダクツと平成20年2月1日付で吸収合併し、解散する旨の決議をしております。
9. 株式会社TriTechは、平成19年11月に従業員等から株式を取得し、100%子会社といたしました。また、株式会社TriTechは、株式の譲渡先と平成19年12月に締結した株式譲渡に関する覚書に基づき、平成20年2月に全株式を譲渡いたしました。これによる影響額は連結財務諸表に取り込んでおります。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1. コンピュータエンジニアリング(株)、(株)グラフィックプロダクツ、(株)リアルファクトリー、(株)CAMUI、GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)、GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)、GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD.、GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD.、Trittech International,LLC、(株)Trittech International Japan、(株)つくし金型製造、(株)TriTechは、当社の連結子会社であり、(株)アークは親会社であります。
2. 平成18年12月に株式会社CAMUIの解散決議を行い清算中であります。
3. 平成19年6月に株式会社つくし金型製造の解散決議を行い清算中であります。
4. 平成19年6月に株式会社タカテックの保有株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。
5. 株式会社Trittech International Japanは、平成19年12月、解散決議を行い、現在清算中であります。
6. 平成19年7月に株式移転によりコンピュータエンジニアリング株式会社が完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。
7. 平成19年8月、TOOL株式会社を持分法適用会社へ変更し、さらに平成19年11月、同社株式を一部譲渡したことにより持分法適用会社から除外いたしました。
8. 平成19年12月に株式会社加工技術研究所を株式会社グラフィックプロダクツが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
9. 株式会社リアルファクトリーは、平成19年11月、株式会社グラフィックプロダクツと平成20年2月1日付で吸収合併し、解散する旨の決議をしております。
10. 株式会社TriTechは、平成19年11月に従業員等から株式を取得し、100%子会社といたしました。また、株式会社TriTechは、株式の譲渡先と平成19年12月に締結した株式譲渡に関する覚書に基づき、平成20年2月に全株式を譲渡いたしました。これによる影響額は連結財務諸表に取り込んでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金型業界にCAD/CAM、IT化ソリューションを提供することによって、豊かで便利な社会の実現に貢献し続けてまいりました。近年、世界は様々な分野でグローバル化が進行しておりますが、製造業とりわけ当社グループ製品の主要市場に決定的な影響力を持つ加工組立型産業においても、消費市場拡大や国際分業の進行など事業環境は激変が続いております。当社グループは、顧客市場がITを活用してこれらの変化に対応していくため、親会社である株式会社アーク及びアークグループの持つ広範で高度なモノづくり技術と、当社グループの持つIT開発力とのシナジーを図ることで、国内外の市場ニーズに的確に応える競争力あるソフトウェアとサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受け易いマーケットの設備投資動向に大きく依存しています。従って、業績の見通しが難しく業績の変動幅も比較的大きいことから、安定的な経営指標の設定が困難な実情にあります。中期継続的な目標といたしましては、従業員一人当たり年間売上高20百万円以上、対売上高営業利益率10%以上の安定化及びCAD/CAMシステム等ソフトウェア製品の事業分野における保守契約料など安定した部門の売上比率40%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【基本方針】

当社グループは金型用CAD/CAMソリューションをはじめとするデジタル製造支援技術を、主要市場である金型製造分野に提供する企業集団であります。現在、金型製造分野は大きな変革期にあり、我々の顧客である金型メーカーは、金型のユーザーである製品メーカーや部品メーカーから、高精度、短納期、コスト低減、さらにグローバルビジネス対応といった高度な要求をされています。

当社グループでは、グループ企業間の相互補完によりデジタル製造支援技術を向上させ、顧客の抱える課題の解決に寄与しうる新たな付加価値を提供してまいります。また金型製造分野を中心に、試作・部品加工分野へ事業領域を拡大、さらに海外展開を積極的に推進してまいります。

【事業領域別重点施策】

①国内CAD/CAM事業

- a. 各システムを有機的に結ぶTranslator、Viewerの提供により、複数システムの効率的活用を実現
- b. 各システムを総合的に支援できるサポート体制の提供により、ユーザー支援の一貫性および安心感を実現
- c. 各システムを基礎にしたソリューションの提供により、総合的な運用コンサルティングを展開

②海外CAD/CAM事業

- d. 両社の販売チャンネルを基礎に、共同での海外販売体制の確立
- e. グループ外製品も含め、海外進出企業への総合的なサポート体制を確立
- f. 商社および工作機械メーカー販売網との提携関係の追求

③関連ソリューション事業

- g. CAD/CAM付帯技術支援の推進 (CAE、PDM、Viewerほか)
- h. 生産管理システムへの開発投資
- i. サポート業務の積極展開 (統合サポートセンター、技術者派遣、カスタマイズほか)

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係わる競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで、製品の差別化や業績の継続的向上を図ってまいります。

① 当社グループ内でのシナジー創出

傑出した製造支援技術を有するソリューションベンダーが結集して設立した当社グループの持つ市場シェア、技術開発力、経営資源を積極的に有効活用することにより、効率的に収益を生み出すことのできる強固な経営基盤を築いてまいります。また財務面では、両社の持つ資金の効率的運用として、事業領域の強化を目的としたM&Aを含めた積極的投資による事業拡大を図ってまいります。

② 親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握することにより総合的なソリューションを開発し、広く市場に供給してまいります。

③ 開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を、継続して実施いたします。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化はもちろん、新市場獲得のための新製品開発にも取り組んでまいります。

④ ソリューション・ビジネスの強化

当社グループではCAD/CAMシステムを中核に、設計製造工程の支援システムを有機的なネットワークで結合し、「『モノづくり』のワンストップ・ソリューション」をテーマに、お客様それぞれの製造工程に最適な解決手法を総合的に提案していきます。これにより、お客様への貢献度の向上を実現し、当社グループ収益への継続的な貢献を果たしてまいります。

⑤ 海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアで販売活動を強化してまいります。国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することで、現地企業はもちろんのこと、グローバルに拠点展開している日系企業への販売を伸ばしてまいります。また合わせて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,462,452	
2 受取手形及び売掛金	※1	973,022	
3 有価証券		820,546	
4 たな卸資産		119,160	
5 関係会社短期貸付金		800,097	
6 繰延税金資産		228,725	
7 その他		249,947	
貸倒引当金		△163,827	
流動資産合計		4,490,125	66.0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		178,853	
減価償却累計額		△40,721	
(2) 機械装置及び運搬具		70,045	
減価償却累計額		△22,694	
(3) 工具器具備品		123,223	
減価償却累計額		△72,057	
(3) 土地			
有形固定資産合計		307,749	4.5
2 無形固定資産			
(1) のれん		823,287	
(2) その他		62,250	
無形固定資産合計		885,537	13.0
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		69,106	
(2) 長期貸付金		10,921	
(3) 投資不動産	※2	532,264	
(4) 繰延税金資産		100,271	
(5) その他		405,823	
貸倒引当金		△2	
投資その他の資産合計		1,118,386	16.5
固定資産合計		2,311,673	34.0
資産合計		6,801,798	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		139,722	
2 短期借入金		330,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		177,275	
4 未払法人税等		19,141	
5 前受金		697,043	
6 賞与引当金		72,022	
7 その他		443,344	
流動負債合計		1,878,549	27.6
II 固定負債			
1 長期借入金		139,107	
2 退職給付引当金		334,088	
3 役員退職慰労引当金		117,987	
4 繰延税金負債		80,591	
5 その他		45,602	
固定負債合計		717,376	10.6
負債合計		2,595,925	38.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		500,000	7.4
2 資本剰余金		3,034,805	44.6
3 利益剰余金		754,117	11.1
4 自己株式		△141,272	△2.1
株主資本合計		4,147,650	61.0
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		258	0.0
2 為替換算調整勘定		8,746	0.1
評価・換算差額等合計		9,004	0.1
III 少数株主持分		49,218	0.7
純資産合計		4,205,873	61.8
負債純資産合計		6,801,798	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高			4,376,858	100.0
II 売上原価			1,551,915	35.5
売上総利益			2,824,942	64.5
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		227,399		
2 給与手当		709,318		
3 賞与		122,333		
4 賞与引当金繰入額		32,112		
5 退職給付引当金繰入額		30,496		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		3,814		
7 貸倒引当金繰入額		834		
8 研究開発費		691,035		
9 その他		1,068,279	2,885,625	65.9
営業損失			60,682	△1.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		9,011		
2 受取配当金		472		
3 有価証券売却益		10,275		
4 投資不動産収入		85,404		
5 持分法による投資利益		26,902		
6 その他		12,300	144,366	3.3
V 営業外費用				
1 支払利息		10,719		
2 株式交付費		33,690		
3 投資不動産維持費		80,313		
4 その他		3,039	127,763	2.9
経常損失			44,079	△1.0

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※1	1,505		
2 子会社株式売却益	※2	39,877		
3 役員退職慰労引当金戻入 益		18,275	59,657	1.4
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	4,712		
2 事業整理損失	※4	718,803		
3 その他	※5	57,517	781,032	17.9
税金等調整前当期純損失			765,454	△17.5
法人税、住民税 及び事業税		43,995		
法人税等調整額		△191,469	△147,474	3.4
少数株主利益			21,981	0.5
当期純損失			639,962	△14.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	△143,732	3,718,231
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	△384,500	1,569,033	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	△85,544	—	△85,544
当期純損失	—	—	△639,962	—	△639,962
自己株式の処分	—	△728	△732	2,460	1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	—	—	△30,608	—	△30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△384,500	1,568,305	△756,846	2,460	429,419
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	△141,272	4,147,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	—	—	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	—	—	△85,544
当期純損失	—	—	—	—	△639,962
自己株式の処分	—	—	—	—	1,000
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△30,608
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△119	2,028	1,908	△252,410	△250,501
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△119	2,028	1,908	△252,410	178,917
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		765,454
2 減価償却費		80,934
3 事業整理損失		483,378
4 のれん償却額		43,330
5 持分法による投資利益		△26,902
6 貸倒引当金の増加額		11,789
7 賞与引当金の減少額		△27,915
8 退職給付引当金の増加額		14,428
9 受取利息及び配当金		△9,484
10 支払利息		10,719
11 役員退職慰労引当金の減少額		△94,816
12 役員賞与引当金の増加額		2,700
13 投資有価証券評価損		12,717
14 投資有価証券売却益		△10,275
15 有形固定資産売却損		3,207
16 有形固定資産除却損		28,299
17 ゴルフ会員権売却損		4,000
18 子会社株式売却益		△39,877
19 売上債権の減少額		170,239
20 たな卸資産の減少額		52,777
21 その他流動資産の増加額		△70,668
22 仕入債務の減少額		△11,936
23 未払消費税等の増加額		5,826
24 前受金の増加額		18,193
25 その他流動負債の増加額		15,896
26 その他		4,732
小計		△94,157
1 利息及び配当金の受取額		9,473
2 利息の支払額		△10,576
3 法人税等の支払額		△84,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		△179,973

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△27,005
2 定期預金の払戻による収入		37,000
3 有形固定資産の取得による支出		△29,603
4 有形固定資産の売却による収入		234,142
5 無形固定資産の取得による支出		△46,613
6 投資有価証券の取得による支出		△1,020
7 投資有価証券の売却による収入		33,225
8 短期貸付金の純増額		△800,097
9 長期貸付による支出		△5,370
10 長期貸付金の回収による収入		12,094
11 敷金・保証金の取得による支出		△1,866
12 敷金・保証金の払戻しによる収入		1,513
13 保険積立金の積立による支出		△4,344
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	△1,943
15 預り保証金の払戻しによる支出		△525
16 関係会社株式の売却による収入	※4	219,950
17 株式移転による支出		△45,000
18 その他		△11,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		△436,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		△90,000
2 長期借入金の返済による支出		△464,420
3 配当金の支払額		△85,422
4 少数株主への配当金の支払額		△17,213
5 自己株式の取得による支出		△15
6 自己株式の売却による収入		1,016
7 ファイナンスリース債務返済		△7,431
8 少数株主から子会社株式取得		△8,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		△672,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,781
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,290,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,246,949
VII 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		△243,046
VIII 株式移転による現金同等物の増加額		519,184
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,232,492

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)リアルファクトリー (株)CAMUI (平成18年12月解散) (株)Tritech International Japan (平成19年12月解散) (株)つくし金型製造 (平成19年6月解散) (株)TriTech GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD Tritech International, LLC</p> <p>コンピュータエンジニアリング(株)につきましては平成19年7月に株式移転により完全子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)タカテックにつきましては平成19年6月に当社子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、みなし売却日である当連結会計年度の上期末までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>TOOL(株)につきましては、平成19年7月より従来議決権の行使に当たって合意により同意していると認められていた者との合意が解除されたことに伴い実質支配力が及ばないと認められることとなったため、当連結会計年度下期首をみなし日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成19年11月に当社子会社が保有する株式の一部を譲渡し当社が重要な影響を与えることができないと認められることとなったため、当連結会計年度末をみなし日として持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(株)加工技術研究所につきましては(株)グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____ 非連結子会社(株)ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 _____ 非連結子会社(株)ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品 ………個別法による原価法</p> <p>部品、商品 ………移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ………国内連結子会社は個別法による原価法、在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>有形固定資産 ………定率法 但し、一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ………自社利用のソフトウェアに社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売目的のソフトウェアは見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の償却の方法</p>	<p>株式交付費 ………支出時に全額費用処理</p>

項目	当連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>3 退職給付引当金</p> <p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員及び従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理</p> <p>消費税等の会計処理 ……………税抜方式</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>10年間の定額法による償却</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 5,047千円
※2	投資不動産の減価償却累計額 156,138千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 1,505千円
※2	関係会社株式売却益の内容は、次のとおりであります。
	TOOL(株) 39,877千円
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置 4,218千円
	工具器具備品 493千円
	計 4,712千円
※4	金型製造事業の撤退に伴う子会社整理損失であります。
※5	その他の主な内訳は以下のとおりです。
	ゴルフ会員権売却損 4,000千円
	本社移転関連費用 12,500千円
	貸倒引当金繰入額 10,955千円
	投資有価証券評価損 12,717千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,016,800	3,103,979	—	12,120,779

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,103,979株は、コンピュータエンジニアリング(株)及び(株)グラフィックプロダクツとの株式移転による当社設立時の新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,400	62	8,000	456,462

(変動事由の概要)

普通株式の増加62株は端株の買取による増加、普通株式の減少8,000株はストックオプションの行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(株)グラフィックプロダクツ

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	42,782	5	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,873	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,462,452千円
現金同等物に含める有価証券	820,546千円
計	2,282,998千円
預入期間3か月超の定期預金	△50,506千円
現金及び現金同等物	2,232,492千円
2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式移転により新たに連結子会社となったコンピュータエンジニアリング株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	1,264,471千円
固定資産等	625,961千円
のれん	866,618千円
流動負債	△1,119,205千円
固定負債	△408,312千円
同社株式取得価額	1,229,533千円
同社現金及び現金同等物	△519,184千円
差引	710,348千円
※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により連結子会社でなくなった(株)タカテックの売却時における資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	3,893千円
固定資産	160千円
資産合計	4,054千円
流動負債	△473千円
負債合計	△473千円
※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
支配力の低下及び株式の売却により連結子会社でなくなったTOOL(株)の連結除外時における資産及び負債は次のとおりであります。	
流動資産	545,800千円
固定資産等	64,574千円
資産合計	610,375千円
流動負債	△137,535千円
固定負債	△19,040千円
負債合計	△156,576千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,601,444	775,413	4,376,858	—	4,376,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,601,444	775,413	4,376,858	—	4,376,858
営業費用	3,519,194	868,553	4,387,748	49,792	4,437,541
営業利益(又は営業損失)	82,249	△93,139	△10,890	(49,792)	△60,682

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造 ……………金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,556,519	665,747	154,591	4,376,858	—	4,376,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,731	—	—	235,731	(235,731)	—
計	3,792,250	665,747	154,591	4,612,589	(235,731)	4,376,858
営業費用	3,867,085	621,650	134,743	4,623,479	(185,938)	4,437,541
営業利益(又は営業損失)	△74,834	44,097	19,847	△10,890	(49,792)	△60,682

(注) 1. 地域は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…………米国、カナダ

アジア…………タイ

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	672,917	342,462	10,205	1,025,585
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,376,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	7.8	0.2	23.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ、中国、韓国

その他……ドイツ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円
工具器具備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円
合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		12,438千円	
1年超		14,190千円	
合計		26,628千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		51,934千円	
減価償却費相当額		47,397千円	
支払利息相当額		15,975千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		2,327千円	
1年超		4,654千円	
合計		6,981千円	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動資産）	
未払事業税	2,321千円
賞与引当金繰入超過額	27,432千円
事業整理損失否認	131,270千円
その他	71,695千円
繰延税金資産（流動資産）合計	232,720千円
繰延税金負債（流動負債）合計	△3,994千円
繰延税金資産（流動資産）純額	228,725千円
繰延税金資産（固定資産）	
役員退職慰労金	47,455千円
退職給付引当金繰入超過額	131,014千円
ゴルフ会員権評価損	31,841千円
減価償却超過額	24,862千円
欠損金	330,703千円
投資有価証券評価損	5,137千円
有価証券評価差額金	1,234千円
繰延税金資産（固定資産）小計	572,251千円
評価性引当額	△356,291千円
繰延税金資産（固定資産）合計	215,960千円
繰延税金負債（固定負債）	
プログラム準備金	181,129千円
建物	15,149千円
繰延税金負債（固定負債）合計	196,279千円
繰延税金資産（固定資産）純額	19,680千円
2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	10,200	8,209	△1,991
合計	10,200	8,209	△1,991

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
21,689	10,024	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	11,702
② MMF、中国ファンド、公社債投信	818,979
合計	830,681

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、株式会社グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に継承されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された株式会社グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に変えて交付された、アルファホールディングス株式会社の新株予約権の内容であります。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
決議年月日	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員76名、当社取引先取締役1名等、合計80名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式58,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成14年10月1日	平成16年2月12日	平成17年3月14日
権利確定条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成20年9月30日	自平成19年7月2日 至平成21年3月31日	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成18年2月10日	平成18年4月7日
権利確定条件	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末 残高	—	—	—
付与	—	—	—
株式移転による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残高	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末 残高	—	—	—
株式移転による増加	58,000	44,000	218,000
権利確定	—	—	—
権利行使	4,000	—	—
失効	—	2,000	12,000
未行使残高	54,000	42,000	206,000

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末 残高	—	—
付与	—	—
株式移転による増加	—	60,000
失効	—	12,000
権利確定	—	—
未確定残高	—	48,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末 残高	—	—
株式移転による増加	90,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	13,000	—
未行使残高	77,000	—

②単価情報

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利行使価額(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	291	—	—
公正な評価単価(注)	—	—	—

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利行使価額(円)	560	544
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(注)	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング(株) (以下「CE」という。)

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)グラフィックプロダクツ (以下「GP」という。) とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3) 企業結合日

平成19年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

アルファホールディングス(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月2日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルファホールディングス(株)の株式 1,184,533千円

取得に直接要した費用

株価算定費用等 45,000千円

取得原価 1,229,533千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

GPの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割り当て交付しております。

CEの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.98株を割り当て交付しております。

(2) 交換比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券(株)に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券(株)から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、CEとの間で、日興コーディアル証券(株)による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 3,227,612株

評価額 当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間のGPの平均株価367円をもって評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 866,618千円

(2) 発生原因

CEの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	1,264,471千円
固定資産	625,961千円
合計	1,890,433千円
負債の額	
流動負債	1,119,205千円
固定負債	408,312千円
合計	1,527,517千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に影響を及ぼす

概算額

売上高	810,530千円
営業利益	△105,492千円
経常利益	△85,165千円
税金等調整前当期純利益	△83,409千円
当期純利益	△83,572千円

(吸収合併に関する注記)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む企業結合の概要

共通支配下の取引

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ	CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート
(株)加工技術研究所	機械切削加工技術のシステム化研究

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

②吸収合併の日

平成19年12月10日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	356円36銭
1株当たり当期純損失	63円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,205,873
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	49,218
(うち少数株主持分)	(49,218)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,156,654
期末の普通株式の数(千株)	11,664

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	△639,962
普通株式に係る当期純利益(千円)	△639,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	—
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
(重要な自己株式の取得)	
当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。	
(1) 理由	: 1株当たりの株主価値及び資本収益性の向上を図るため
(2) 取得する株式の種類	: 普通株式
(3) 取得する株式の数	: 120,000株(上限)
(4) 株式取得価額の総額	: 45,000千円(上限)
(5) 自己株式取得の期間	: 平成20年3月3日から 平成20年8月29日まで
(連結子会社同士の合併)	
連結子会社同士の合併(共通支配下の取引)	
1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	
(株)グラフィックプロダクツ	CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート
(株)リアルファクトリー	意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート
(2) 企業結合の法的形式	
(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式	
(3) 結合後企業の名称	
(株)グラフィックプロダクツ	
(4) 取引の目的を含む取引の概要	
①吸収合併の目的	システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化を図るため
②吸収合併の日	平成20年2月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年12月31日)		構成比(%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産	※1			
1 現金及び預金			165,086	
2 売掛金			40,194	
3 その他			41,189	
流動資産合計			246,469	5.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 工具器具備品			220	
減価償却累計額			22	197
有形固定資産合計				197
2 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			4,716,168	
投資その他の資産合計			4,716,168	95.0
固定資産合計			4,716,365	95.0
資産合計			4,962,835	100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金	※1	128,912	
2 未払金	※1	106,254	
3 未払費用		920	
4 未払法人税等		689	
5 預り金		114	
6 賞与引当金		940	
7 その他		1,325	
流動負債合計		239,156	4.8
負債合計		239,156	4.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		500,000	10.1
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		125,000	
(2) その他資本剰余金		4,045,440	
資本剰余金合計		4,170,440	84.0
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		180,930	
利益剰余金合計		180,930	3.7
4 自己株式		△ 127,691	△2.6
株主資本合計		4,723,679	95.2
純資産合計		4,723,679	95.2
負債純資産合計		4,962,835	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)		金額(千円)	百分比(%)
I 営業収益					
1 受取配当金収入		190,905			
2 経営管理料収入		74,280	295,185		100.0
II 営業費用					
1 役員報酬		4,020,000			
2 給与手当		10,631,978			
3 広告宣伝費		3,682,666			
4 賃借料		10,775			
5 その他		5,431	49,502		18.7
営業利益			215,682		81.3
III 営業外収益					
1 受取利息		0			
2 その他		0	1		0.0
IV 営業外費用					
1 支払利息		667			
2 株式交付費		33,690	34,357		13.0
経常利益			181,326		68.3
税引前当期純利益			181,326		68.3
法人税、住民税 及び事業税			395		0.1
当期純利益			180,930		68.2

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	4,046,168	4,171,168
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△728	△728
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額					
株式移転による設立	—	—	—	4,671,168	4,671,168
当期純利益	180,930	180,930	—	180,930	180,930
自己株式の取得	—	—	△128,927	△128,927	△128,927
自己株式の処分	—	—	1,236	508	508
事業年度中の変動額合計(千円)	180,930	180,930	△127,691	4,723,679	4,723,679
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	△127,691	4,723,679	4,723,679

(4) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 5年
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 ……支出時全額費用
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ……税抜方式

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年12月31日)	
※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。	
売掛金	40,194千円
短期借入金	128,912千円
未払金	102,091千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	
※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。	
受取配当金収入	190,905千円
経営管理料収入	74,280千円
支払利息	667千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	460,462	4,000	456,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 460,402株

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使 4,000株

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載する事項はありません。

(関連当事者との関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

1 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	コンピュータエンジニアリング(株)	福岡県北九州市	221,000	CAD/CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100	兼任2名	経営管理	経営管理料の受取	19,800	売掛金	3,465
								配当金の受取	14,930	—	—
子会社	(株)グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区	884,500	CAMパッケージソフトウェア開発・製造・販売	100	兼任3名	経営管理	経営管理料の受取	54,480	売掛金	36,729
								配当金の受取	175,975	—	—
								自己株式の取得	128,912	—	—
								資金の借入	128,912	短期借入金	128,912
								利息の支払	667	未払費用	667
								経費の立替	101,424	未払金	101,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社との経営管理料については、当社において発生した管理費用等の実績負担額を勘案して決定しております。
2. (株)グラフィックプロダクツからの資金の短期借入について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	未払事業税	293千円
	賞与引当金繰入超過額	1,040千円
	繰越欠損金	8,245千円
	繰延税金資産小計	<u>9,579千円</u>
	評価性引当額	<u>△9,579千円</u>
	繰延税金資産合計	一千円
2	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実行税率	40.7%
	(調整)	
	永久に益金に算入されない項目	△42.8%
	住民税均等割等	0.2%
	評価性引当金の増加額	2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.2%</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	404円97銭
1株当たり当期純利益	15円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円29銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,723,679
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,723,679
期末の普通株式の数(千株)	11,664

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	180,930
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	40
普通株式増加数(千株)	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第3回新株予約権 109個 (218千株) 第4回新株予約権 900個 (90千株) 第5回新株予約権 600個 (60千株)

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	
(重要な自己株式の取得) 当社は、平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。	
(1) 理由	: 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため
(2) 取得する株式の種類	: 普通株式
(3) 取得する株式の数	: 120,000株 (上限)
(4) 株式取得価額の総額	: 45,000千円 (上限)
(5) 自己株式取得の期間	: 平成20年3月3日から 平成20年8月29日まで

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。